



道の駅には市民が利活用で
きる環境を整備すべきでは



公明党 天笠 哲史

●道の駅基本計画について

Q 綾瀬スマートインターチェンジを活用した地域拠点施設として、ドッグランやオートキャンプスペース、遺跡やローズガーデンをシェアサイクルで回るプランなどのアイデアが市内事業者や市民から提案されていると聞くが、道の駅に導入する機能などの選定に向けた方策は。

A 休憩や滞留機能、観光など、あらゆる世代が活躍できるサークルの場や交通拠点としての活用など、いただいているご意見は、令和6年度に実施するワークシヨップで取り入れ、道の駅基本計画をベースに必要なコンテンツについて、関係事業者をはじめ

市民とともに考えていく。

Q 安全で快適な交通環境を提供するために、国が現在全国29カ所で行っている「賢い料金」の導入を考えたのか。

A 高速道路からの一時退出が可能となることから、国の動向に注視しつつ、導入に向け引き続き検討していく。

Q 綾瀬を発信する拠点として、食材を生かした食事メニューの開発を考えたのか。

A 綾瀬市産品の食材を使用した食事メニューは、本市の魅力を発信していく上で有効であると考えている。指定管理者公募の際には、市内産品を使用したオリジナル商品の開発を条件に盛り込むことなども今後検討していく。



学力の定着と教育財政の推移に対する市の姿勢は



志政あやせ 武藤 俊宏

●学力の定着について

Q 全国学力・学習状況調査の結果を学力向上支援策にどう生かしていくのか。

A 本市の児童・生徒の課題である、読むことや書くことの改善のため、授業の終わりに、書く振り返りを行い、学力の定着につなげていく。

Q 児童・生徒の読書環境の充実を図るためのさらなる方策をどう考えているか。

A 学校図書館蔵書の充実や学校司書の配置時間の増に加え、資質向上の研修を行う



高齢者が路線バスに100
円で乗車できる支援制度を



日本共産党あやせ 上田 博之

●路線バスの高齢者運賃を100円にする移動支援を

Q 運転免許証返納後の支援の拡充として、路線バスに無料で乗車できる交通系ICカード等を配布しないか。

A 令和6年度予算案に必要な事業費を計上しており、補助の拡充を早期に進める。

Q 路線バスの高齢者割引乗車券購入費に対し助成し、100円で乗車できる支援事業を開始しないか。

A 免許返納者への移動支援の実績と利用者の声を聞きながら調査・研究を進める。

●女性視点にたった避難所環境改善で災害関連死ゼロに

Q 災害対策では女性視点の取り入れや参画が重要であ

るが、現状の人員配置は。

A 防災会議委員は女性1名、危機管理課職員はゼロであり、職員の配置は、女性目線での災害対策の必要性を認識し、進めていく。

Q 避難所において、女性が気軽に相談できる窓口の設置をマニュアル化しないか。

A 避難所運営委員会の活動の業務を見直し、容易に相談できる体制を検討する。

Q 危機管理課や男女共同参画に関わる職員は、被災者支援の最低基準を定めた「ス

フィア基準」を必読書にし、災害対策に生かさないか。

A 職員や避難所運営委員の方々にも考え方や理念の周知を図る方法を検討する。



困難な問題を抱える女性への支援と今後の取り組みは



日本共産党あやせ 福田久美子

●複雑かつ多様化する困難を抱える女性支援について

Q 本市において困難な問題を抱える女性を支援する、婦人相談員等の配置状況は。

A 3人の相談員がおり、開庁日には必ず1人以上を配置している。また、相談は年間90人程度の方から複数回受け付けており、配偶者からの身体的、精神的な暴力の相談が一番多い状況である。多くの場合、相談窓口だけでは解決が

できないため、関係機関とも連携し、寄り添った支援を行っている。また、相談は年間90人程度の方から複数回受け付けており、配偶者からの身体的、精神的な暴力の相談が一番多い状況である。多くの場合、相談窓口だけでは解決が

できないため、関係機関とも連携し、寄り添った支援を行っている。また、相談は年間90人程度の方から複数回受け付けており、配偶者からの身体的、精神的な暴力の相談が一番多い状況である。多くの場合、相談窓口だけでは解決が

できないため、関係機関とも連携し、寄り添った支援を行っている。また、相談は年間90人程度の方から複数回受け付けており、配偶者からの身体的、精神的な暴力の相談が一番多い状況である。多くの場合、相談窓口だけでは解決が



4月19日、「市民ホールコンサート」が開催されました<市役所1階市民ホールにて>

大和市、海老名市、座間市との4市によるパートナーシップ宣誓制度の広域連携が始まったが、県内自治体における広域連携の実施状況は。

A 現在、29自治体が宣誓資格や地理的条件などにより、8グループに分かれて連携しており、4自治体が単独運用している状況である。



市の木「やまもみじ」

Q 当事者への支援を適切かつ円滑に行うため、女性支援法に基づく支援調整会議の設置と、困難な問題を抱える女性に対して民間団体と協働で支援に取り組む考えは。

A 現在、市単独での支援調整会議の設置や民間団体との協働は考えていないが、県や関係機関などの動向に注視し、広域的な支援の仕組みや連携を考えていきたい。

